

平成 3 1 年 度

南相馬市国民健康保険
特 別 会 計 予 算

平成 31 年度南相馬市国民健康保険特別会計予算

平成 31 年度南相馬市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,597,019 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 28 日提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		411,452
	1 国民健康保険税	411,452
2 使用料及び手数料		102
	1 手数料	102
3 国庫支出金		924,431
	1 国庫補助金	924,431
4 県支出金		7,063,040
	1 県補助金	7,063,040
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		1,186,848
	1 他会計繰入金	599,248
	2 基金繰入金	587,600
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		11,144
	1 延滞金加算金及び過料	10,100
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,043
歳入合計		9,597,019

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		167,973
	1 総務管理費	143,764
	2 徴税費	10,365
	3 運営協議会費	554
	4 収納率向上特別対策事業費	10,734
	5 医療費適正化特別対策事業	2,556
2 保険給付費		6,871,156
	1 療養諸費	6,731,580
	2 高額療養費	80,902
	3 移送費	120
	4 出産育児諸費	29,400
	5 葬祭諸費	6,000
	6 審査支払手数料	23,154
3 国民健康保険事業費納付金		2,335,722
	1 医療費給付費分	1,591,132
	2 後期高齢者支援金等分	537,472
	3 介護納付金分	207,118
4 保健事業費		114,585
	1 特定健康診査等事業費	77,242
	2 保健事業費	37,343
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		7,581
	1 償還金及び還付加算金	6,201

(単位：千円)

款	項	金額		
	2 繰出金	1,380		
8 予備費		100,000		
	1 予備費	100,000		
歳	出	合	計	9,597,019

南相馬市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	411,452	386,371	25,081
2 使用料及び手数料	102	184	82
3 国庫支出金	924,431	1,613,191	688,760
4 県支出金	7,063,040	6,319,882	743,158
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	1,186,848	603,139	583,709
7 繰越金	1	521,798	521,797
8 諸収入	11,144	22,174	11,030
歳 入 合 計	9,597,019	9,466,740	130,279

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	167,973	164,555	3,418
2 保険給付費	6,871,156	6,740,625	130,531
3 国民健康保険事業費納付金	2,335,722	2,353,610	17,888
4 保健事業費	114,585	100,467	14,118
5 基金積立金	1	1	0
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	7,581	7,481	100
8 予備費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	9,597,019	9,466,740	130,279

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
638	0	26	167,309
6,423,273	0	1,000	446,883
1,545,770	0	0	789,952
17,790	0	0	96,795
0	0	0	1
0	0	0	1
0	0	0	7,581
0	0	0	100,000
7,987,471	0	1,026	1,608,522

2 歳 入

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	408,971	382,113	26,858
2 退職被保険者等国民健康保険税	2,481	4,258	1,777
計	411,452	386,371	25,081

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

1 一般被保険者督促手数料	100	181	81
2 退職被保険者等督促手数料	2	3	1
計	102	184	82

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	医療給付費 現年課税分		256,797	収入見込額	256,797
2	後期高齢者支 援金 現年課 税分		78,281	収入見込額	78,281
3	介護納付金 現年課税分		28,152	収入見込額	28,152
4	医療給付費 滞納繰越分		33,434	収入見込額	33,434
5	後期高齢者支 援金 滞納繰 越分		7,452	収入見込額	7,452
6	介護納付金 滞納繰越分		4,855	収入見込額	4,855
1	医療給付費 現年課税分		1,238	収入見込額	1,238
2	後期高齢者支 援金 現年課 税分		381	収入見込額	381
3	介護納付金 現年課税分		284	収入見込額	284
4	医療給付費 滞納繰越分		526	収入見込額	526
5	後期高齢者支 援金 滞納繰 越分		25	収入見込額	25
6	介護納付金 滞納繰越分		27	収入見込額	27

1	督促手数料	100	保険税督促手数料 一般被保険者	100
1	督促手数料	2	保険税督促手数料 退職被保険者等	2

1款 国民健康保険税 2款 使用料及び手数料

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 災害臨時特例補助金	924,431	1,613,191	688,760
計	924,431	1,613,191	688,760

4款 県支出金

1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	7,063,040	6,319,882	743,158
計	7,063,040	6,319,882	743,158

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	599,248	603,138	3,890
-----------	---------	---------	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 災害臨時特例 補助金	924,431	災害臨時特例補助金(定額)	924,431

1 普通交付金	5,172,728	普通交付金	5,172,728
2 特別交付金	1,890,312	保険者努力支援分	26,092
		特別調整交付金分	1,765,142
		県繰入金(2号分)	81,288
		特定健康診査等負担金	17,790

1 国民健康保険 事業調整基金 利子	1	国民健康保険事業調整基金利子 存目	1

1 保険基盤安定 繰入金	373,580	保険基盤安定繰入金	373,580
2 職員給与費等 繰入金	158,973	職員給与費等繰入金	158,973
3 出産育児一時 金等繰入金	19,600	出産育児一時金等繰入金	19,600
4 財政安定化支 援事業繰入金	21,296	財政安定化支援事業繰入金	21,296
5 乳幼児医療繰 入金	3,135	乳幼児医療繰入金	3,135
6 特定健康診査 繰入金	8,895	特定健康診査繰入金	8,895

3款 国庫支出金 4款 県支出金 5款 財産収入 6款 繰入金

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	599,248	603,138	3,890

6款 繰入金

2項 基金繰入金

1 国民健康保険事業調整基金繰入金	587,600	0	587,600
国保基金繰入金	-	1	1
計	587,600	1	587,599

7款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	521,798	521,797
計	1	521,798	521,797

8款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	10,000	21,000	11,000
2 退職被保険者等延滞金	100	130	30
計	10,100	21,130	11,030

8款 諸収入

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

8款 諸収入

3項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
----------------	-------	-------	---

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
7	財政補填繰入金	9,032	財政補填繰入金	9,032
8	子ども医療繰入金	4,737	子ども医療繰入金	4,737

1	国民健康保険事業調整基金繰入金	587,600	国民健康保険事業調整基金繰入金	587,600
			廃目	

1	繰越金	1	前年度繰越金 存目	1

1	延滞金	10,000	保険税延滞金 一般被保険者	10,000
1	延滞金	100	保険税延滞金 退職被保険者等	100

1	預金利子	1	歳計現金預金利子 存目	1

1	損害賠償金収入	1,000	第三者行為損害賠償金 一般被保険者	1,000
---	---------	-------	-------------------	-------

6款 繰入金 7款 繰越金 8款 諸収入

8款 諸収入

3項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	1	1	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 療養給付費等負担金	1	1	0
6 療養給付費等交付金	1	1	0
7 特定健康診査等負担金	1	1	0
8 雑入	37	37	0
計	1,043	1,043	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 損害賠償金収入	1	1	第三者行為損害賠償金 退職被保険者等 存目	1
1 返納金	1	1	不当利得返納金 一般被保険者 存目	1
1 返納金	1	1	不当利得返納金 退職被保険者等 存目	1
1 国庫支出金 過年度交付金	1	1	過年度交付金 存目	1
1 国庫支出金 過年度交付金	1	1	過年度交付金 存目	1
1 国庫支出金 過年度交付金	1	1	過年度交付金 存目	1
1 雑入	37		雇用保険料個人負担金 10 一般療養費等指定公費申請金 存目 1 雇用保険料個人負担金 収納率向上特別対策 26	

8款 諸収入

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	137,375	133,238	4,137	638			136,737
2 連合会負担金	6,389	6,539	150				6,389
計	143,764	139,777	3,987	638			143,126

1款 総務費

2項 徴税費

1 賦課徴収費	10,365	9,939	426				10,365
計	10,365	9,939	426				10,365

1款 総務費

3項 運営協議会費

1 運営協議会費	554	859	305				554
計	554	859	305				554

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	58,092	16 職員給与費(15人)	108,749
3 職員手当等	31,047	17 一般管理一般経費	28,626
4 共済費	19,610		
9 旅費	101	特定財源の説明	
11 需用費	2,151	県 特別調整交付金分	638
12 役務費	6,970		
13 委託料	17,817		
14 使用料及び賃借料	1,350		
18 備品購入費	233		
19 負担金補助及び交付金	4		
19 負担金補助及び交付金	6,389	30 国保連合会一般負担金	6,389

11 需用費	2,423	17 賦課徴収一般経費	10,365
12 役務費	4,187		
13 委託料	3,505		
19 負担金補助及び交付金	250		

1 報酬	371	01 運営協議会委員費(11人)	469
9 旅費	126	17 運営協議会一般経費	85
11 需用費	40		
19 負担金補助及び交付金	17		

1款 総務費

1款 総務費

4項 収納率向上特別対策事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 収納率向上 特別対策事 業費	10,734	10,912	178			26	10,708
計	10,734	10,912	178			26	10,708

1款 総務費

5項 医療費適正化特別対策事業

1 医療費適正 化特別対策 事業費	2,556	2,852	296				2,556
計	2,556	2,852	296				2,556

1款 総務費

項 趣旨普及費

趣旨普及費	-	216	216				
計	-	216	216				

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1 一般被保険 者療養給付 費	6,614,197	6,459,936	154,261	6,199,978		1,000	413,219
2 退職被保険 者等療養給 付費	70,102	89,536	19,434	62,038			8,064

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	1,414	F1 収納率向上対策事業	10,734
7 賃金	8,780	特定財源の説明 他 雇用保険料個人負担金 収納率向上特別対策	26
9 旅費	434		
19 負担金補助及び交付金	106		

13 委託料	2,556	F1 医療費適正化特別対策事業	2,556

19 負担金補助及び交付金	6,614,197	30 一般被保険者療養給付費保険者負担額	6,614,197
		特定財源の説明	
		国 災害臨時特例補助金(定額)	584,227
		県 普通交付金	4,961,356
		県 特別調整交付金分	599,932
		県 県繰入金(2号分)	54,463
		他 第三者行為損害賠償金 一般被保険者	1,000
19 負担金補助及び交付金	70,102	30 退職被保険者等療養給付費保険者負担額	70,102
		特定財源の説明	
		国 災害臨時特例補助金(定額)	11,923
		県 普通交付金	50,115

1款 総務費 2款 保険給付費

2款 保険給付費

1項 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 一般被保険者療養費	46,672	50,302	3,630	46,672			
4 退職被保険者等療養費	609	571	38	609			
計	6,731,580	6,600,345	131,235	6,309,297		1,000	421,283

2款 保険給付費

2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	79,423	76,676	2,747	79,423			
2 退職被保険者等高額療養費	1,229	1,664	435	1,229			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200			
4 退職被保険者高額介護合算療養費	50	50	0	50			
計	80,902	78,590	2,312	80,902			

2款 保険給付費

3項 移送費

1 一般被保険者移送費	60	60	0	60			
-------------	----	----	---	----	--	--	--

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	46,672	30 一般被保険者療養費保険者負担額	46,672
		特定財源の説明 県 普通交付金	46,672
19 負担金補助及び交付金	609	30 退職被保険者等療養費保険者負担額	609
		特定財源の説明 県 普通交付金	609

19 負担金補助及び交付金	79,423	30 一般被保険者高額療養費保険者負担額	79,423
		特定財源の説明 県 普通交付金	79,423
19 負担金補助及び交付金	1,229	30 退職被保険者等高額療養費保険者負担額	1,229
		特定財源の説明 県 普通交付金	1,229
19 負担金補助及び交付金	200	30 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担額	200
		特定財源の説明 県 普通交付金	200
19 負担金補助及び交付金	50	30 退職被保険者高額介護合算療養費保険者負担額	50
		特定財源の説明 県 普通交付金	50

19 負担金補助及び交付金	60	30 一般被保険者移送費	60
---------------	----	--------------	----

2款 保険給付費

2款 保険給付費

3項 移送費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等移送費	60	60	0	60			
計	120	120	0	120			

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	29,400	33,600	4,200	9,800			19,600
計	29,400	33,600	4,200	9,800			19,600

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	6,000	6,000	0				6,000
計	6,000	6,000	0				6,000

2款 保険給付費

6項 審査支払手数料

1 審査支払手数料	23,154	21,970	1,184	23,154			
計	23,154	21,970	1,184	23,154			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源の説明 県 普通交付金	60
19 負担金補助及 び交付金	60	30 退職被保険者等移送費	60
		特定財源の説明 県 普通交付金	60

19 負担金補助及 び交付金	29,400	30 出産育児一時金	29,400
		特定財源の説明 県 普通交付金	9,800

19 負担金補助及 び交付金	6,000	30 葬祭費	6,000

12 役務費	23,154	17 審査支払手数料	23,154
		特定財源の説明 県 普通交付金	23,154

2款 保険給付費

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療費給付費分

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,584,248	1,580,935	3,313	1,054,283			529,965
2 退職被保険者医療給付費分	6,884	7,344	460				6,884
計	1,591,132	1,588,279	2,853	1,054,283			536,849

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	534,563	547,474	12,911	352,204			182,359
2 退職被保険者後期高齢者支援金等分	2,909	3,191	282				2,909
計	537,472	550,665	13,193	352,204			185,268

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 介護納付金分	207,118	214,666	7,548	139,283			67,835
----------	---------	---------	-------	---------	--	--	--------

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	1,584,248	30 一般被保険者医療給付費保険者負担額	1,584,248
		特定財源の説明	
		国 災害臨時特例補助金(定額)	224,761
		県 保険者努力支援分	17,612
		県 特別調整交付金分	794,027
		県 県繰入金(2号分)	17,883
19 負担金補助及び交付金	6,884	30 退職被保険者医療給付費保険者負担額	6,884

19 負担金補助及び交付金	534,563	30 一般被保険者後期高齢者支援金等保険者負担額	534,563
		特定財源の説明	
		国 災害臨時特例補助金(定額)	74,920
		県 保険者努力支援分	6,106
		県 特別調整交付金分	264,675
		県 県繰入金(2号分)	6,503
19 負担金補助及び交付金	2,909	30 退職被保険者後期高齢者支援金等保険者負担額	2,909

19 負担金補助及び交付金	207,118	30 介護納付金保険者負担額	207,118
		特定財源の説明	
		国 災害臨時特例補助金(定額)	28,600
		県 保険者努力支援分	2,374

3款 国民健康保険事業費納付金

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	207,118	214,666	7,548	139,283			67,835

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	77,242	69,996	7,246	17,790			59,452
計	77,242	69,996	7,246	17,790			59,452

4款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	37,343	30,471	6,872				37,343
計	37,343	30,471	6,872				37,343

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		県 特別調整交付金分	105,870
		県 県繰入金（2号分）	2,439

4 共済費	288	L1 健康診査事業	73,761
7 賃金	1,691	L2 特定保健指導事業	3,481
9 旅費	16		
11 需用費	1,670	特定財源の説明	
12 役務費	5,758	県 特定健康診査等負担金	17,790
13 委託料	67,307		
14 使用料及び賃借料	231		
19 負担金補助及び交付金	86		
20 扶助費	195		

4 共済費	288	17 保健衛生普及一般経費	2,802
7 賃金	1,691	F1 保健事業	28,806
9 旅費	96	F5 健康意識向上推進事業	1,508
11 需用費	1,746	F6 保健事業実施計画評価事業	4,227
12 役務費	4,935		
13 委託料	25,046		
14 使用料及び賃借料	2,224		
18 備品購入費	940		
19 負担金補助及び交付金	20		
20 扶助費	357		

5款 基金積立金

1項 基金積立金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業調整基金積立金	1	0	1				1
国保基金積立金	-	1	1				
計	1	1	0				1

6款 公債費

1項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金及び加算金	6,000	6,000	0				6,000
2 退職被保険者等保険税還付金及び加算金	200	100	100				200
3 償還金	1	1	0				1
計	6,201	6,101	100				6,201

7款 諸支出金

2項 繰出金

1 一般会計繰出金	1,380	1,380	0				1,380
計	1,380	1,380	0				1,380

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
25 積立金	1	A1 国民健康保険事業調整基金積立金	1

23 償還金利子及び割引料	1	F1 一時借入金利子	1

23 償還金利子及び割引料	6,000	F1 保険税還付金	6,000
23 償還金利子及び割引料	200	F1 保険税還付金	200
23 償還金利子及び割引料	1	F1 返還金	1

28 繰出金	1,380	45 一般会計繰出金	1,380

5款 基金積立金 6款 公債費 7款 諸支出金

8款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000
計	100,000	100,000	0				100,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		F1 予備費 100,000

8款 予備費

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	委 員 等	11	371	0	0	0
前 年 度	委 員 等	11	468	0	0	0
比 較		0	97	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計	
本 年 度	(-) 15	0	58,092	31,047	89,139	18,572
前 年 度	(-) 15	0	54,806	30,195	85,001	18,572
比 較	0	0	3,286	852	4,138	0

()内は、再任用短時間勤務職員

	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超勤手当
職 員 手 当 の 内 訳 (単位千円)	本 年 度	1,254	857	479	0	3,608
	前 年 度	1,986	863	1,113	0	4,384
	比 較	732	6	634	0	776

明 細 書

(単位 人 千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の 手 当	計			
0	371	0	371	
0	468	0	468	
0	97	0	97	

(単位 人 千円)

合 計	備 考
107,711	
103,573	
4,138	

宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額	期末手当	勤勉手当	地域手当	夜勤手当	退職手当
0	4	490	13,620	10,735	0	0	0
0	0	0	12,700	9,149	0	0	0
0	4	490	920	1,586	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	3,286	給与改定に伴う増減分	52
		昇給に伴う増加分	1,115
		その他の増減分	2,119
職員手当	852	制度改正に伴う増減分	353
		その他の増減分	499

(単位 千円)

説 明	備 考								
県人事委員会勧告に伴う増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 0.10% 給料改定実施時期 平成30年4月1日								
	平均昇給率1.98%								
人事異動等に伴う増加分	職員数の異動状況 採用・退職の状況 { 本年度 15人 { 前年度退職者 0人 前年度 15人 { 本年度退職者(見込) 0人 増 減 0人 { 前年度新採用者 0人 本年度新採用者(見込) 0人								
県人事委員会勧告に伴う増加分 期末手当 52 勤勉手当 301	平成30年度県人事委員会勧告に伴う手当の改正状況 (1) 勤勉手当 <table border="1" data-bbox="766 907 1348 1019"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 正 前</th> <th>改 正 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>1.80月</td> <td>1.85月</td> <td>H30.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 正 前	改 正 後	備 考	年間支給率	1.80月	1.85月	H30.12.1~
区 分	改 正 前	改 正 後	備 考						
年間支給率	1.80月	1.85月	H30.12.1~						
人事異動等に伴う増減分 扶養手当 732 住居手当 6 通勤手当 634 超勤手当 776 特別勤務手当 4 特別調整額 490 期末手当 868 勤勉手当 1,285									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,513
	平均給与月額(円)	346,756
	平均年齢(歳)	41.10
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,336
	平均給与月額(円)	340,501
	平均年齢(歳)	39.5

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	151,900	148,600
大学卒	184,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 6.7
	2級	(-) 4	(-) 26.7
	3級	(-) 4	(-) 26.7
	4級	(-) 5	(-) 33.2
	5級	(-) 1	(-) 6.7
	6級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 15	(-) 100.0
平成30年1月1日現在	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 5	(-) 33.3
	3級	(-) 6	(-) 40.0
	4級	(-) 4	(-) 26.7
	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 15	(-) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事	副主査	主 査	課長補佐	課 長	部次長	部 長
	技 師			係 長		参 事	理 事

工 昇給

区 分		合計	行政職
本年度	職員数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13
	号給数別内訳	4号給 (人)	12
	比率 (B) / (A) (%)	86.7	86.7
前年度	職員数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14
	号給数別内訳	4号給 (人)	14
	比率 (B) / (A) (%)	93.3	93.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	(1.075)	(1.175)	(2.250)	有
	2.125	2.225	4.350	

() 内は、再任用短時間勤務職員

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家における家賃の基準額について異なる ・借家 月額9,500円を超える家賃額 (国12,000円)
通 勤 手 当	異 な る	通勤距離の区分について異なる

債 務 負 担 行 為 支 出 年 度 以
 前 年 度 末 以 前 降 降 降 降 降 降 降 降 降 降
 該 年 度 末 以 前 降 降 降 降 降 降 降 降 降 降

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
改元対応改修業務委託 （国保高額療養費支給システム） （平成30年度）	638		

降にはわたするものについて
 たはに支たるもの見込及び当
 等には関出する額調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成31年度	638	638			0

平成 3 1 年 度

南 相 馬 市 介 護 保 険
特 別 会 計 予 算

平成31年度南相馬市介護保険特別会計予算

平成31年度南相馬市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,252,486千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月28日提出

福島県南相馬市長 門馬和夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		152,324
	1 介護保険料	152,324
2 分担金及び負担金		6,766
	1 負担金	6,766
3 使用料及び手数料		35
	1 手数料	35
4 国庫支出金		3,318,495
	1 国庫負担金	1,077,115
	2 国庫補助金	2,241,380
5 支払基金交付金		1,673,248
	1 支払基金交付金	1,673,248
6 県支出金		920,400
	1 県負担金	872,992
	2 県補助金	47,408
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰入金		1,181,000
	1 一般会計繰入金	1,037,592
	2 基金繰入金	143,408
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		216
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	213
歳入	合計	7,252,486

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		130,344
	1 総務管理費	49,581
	2 徴収費	7,707
	3 介護認定審査会費	72,039
	4 趣旨普及費	398
	5 運営協議会費	392
	6 地域支援事業総務費	227
2 保険給付費		6,525,300
	1 介護サービス等諸費	6,195,277
	2 介護予防サービス等諸費	137,689
	3 その他諸費	4,930
	4 高額介護サービス等費	15,115
	5 高額医療合算介護サービス等費	3,007
	6 特定入所者介護サービス等費	169,282
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		439,077
	1 一般介護予防事業費	3,010
	2 包括的支援事業・任意事業費	172,898
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	262,211
	4 高額介護予防サービス等費	107
	5 高額医療合算介護予防サービス等費	4
	6 その他諸費	847
5 基金積立金		153,485

(単位：千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	153,485
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		2,278
	1 償還金及び還付加算金	2,278
8 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	7,252,486

南相馬市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	152,324	156,036	3,712
2 分担金及び負担金	6,766	6,445	321
3 使用料及び手数料	35	46	11
4 国庫支出金	3,318,495	3,278,024	40,471
5 支払基金交付金	1,673,248	1,697,920	24,672
6 県支出金	920,400	899,886	20,514
7 財産収入	1	1	0
8 繰入金	1,181,000	1,087,336	93,664
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	216	439	223
歳 入 合 計	7,252,486	7,126,134	126,352

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	130,344	124,044	6,300
2 保険給付費	6,525,300	6,365,150	160,150
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業費	439,077	412,072	27,005
5 基金積立金	153,485	221,700	68,215
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	2,278	2,166	112
8 予備費	2,000	1,000	1,000
歳 出 合 計	7,252,486	7,126,134	126,352

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	6,860	123,484
2,774,893	0	1,620,102	2,130,305
0	0	0	1
160,059	0	53,293	225,725
0	0	0	153,485
0	0	0	1
0	0	0	2,278
0	0	0	2,000
2,934,952	0	1,680,255	2,637,279

2 歳 入

1款 保険料

1項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第一号被保険者保険料	152,324	156,036	3,712
計	152,324	156,036	3,712

2款 分担金及び負担金

1項 負担金

1 認定審査会負担金	6,766	6,445	321
計	6,766	6,445	321

3款 使用料及び手数料

1項 手数料

1 督促手数料	35	45	10
総務手数料	-	1	1
計	35	46	11

4款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,077,115	1,048,898	28,217
計	1,077,115	1,048,898	28,217

4款 国庫支出金

2項 国庫補助金

1 調整交付金	1,060,003	729,897	330,106
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常総合事業）	39,367	44,580	5,213
3 地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	45,610	45,163	447
4 災害臨時特例補助金	1,096,400	1,409,486	313,086
計	2,241,380	2,229,126	12,254

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分保険料	151,327	現年度分保険料	151,327	
2 滞納繰越分保険料	997	滞納繰越分保険料	997	

1 認定審査会共同設置負担金	6,766	要介護認定事務共同処理負担金	6,766	

1 督促手数料	35	保険料督促手数料	35	
		廃目		

1 現年度分	1,077,115	介護給付費負担金(15%・20%)	1,077,115	

1 現年度分調整交付金	1,060,003	介護給付費普通調整交付金(定額)	292,818	
		介護給付費特別調整交付金(定額)	750,348	
		総合事業調整交付金	16,837	
1 現年度分	39,367	地域支援事業交付金(介護予防・日常総合事業)(20%)	39,367	
1 現年度分	45,610	地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)(38.5%)	45,610	
1 災害臨時特例補助金	1,096,400	災害臨時特例補助金(定額)	1,096,400	

1款 保険料 2款 分担金及び負担金 3款 使用料及び手数料 4款 国庫支出金

5款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	1,620,102	1,635,508	15,406
2 地域支援事業支援交付金	53,146	62,412	9,266
計	1,673,248	1,697,920	24,672

6款 県支出金

1項 県負担金

1 介護給付費負担金	872,992	849,443	23,549
計	872,992	849,443	23,549

6款 県支出金

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常総合事業）	24,604	27,862	3,258
2 地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	22,804	22,581	223
計	47,408	50,443	3,035

7款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

8款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	750,047	730,764	19,283
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	75,849	27,862	47,987
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	77,111	76,164	947

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	1,620,102	支払基金交付金(定額)	1,620,102
1 現年度分	53,146	地域支援事業支援交付金(27%)	53,146

1 現年度分	872,992	介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	872,992

1 現年度分	24,604	地域支援事業交付金(介護予防・日常総合事業)(12.5%)	24,604
1 現年度分	22,804	地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)(19.25%)	22,804

1 利子	1	基金利子 存目	1

1 現年度分	750,047	一般会計繰入金	750,047
1 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	75,849	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	75,849
1 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	77,111	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	77,111

5款 支払基金交付金 6款 県支出金 7款 財産収入 8款 繰入金

8款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 低所得者保険料軽減繰入金	9,296	8,143	1,153
5 その他一般会計繰入金	125,289	118,169	7,120
計	1,037,592	961,102	76,490

8款 繰入金

2項 基金繰入金

1 介護給付準備基金繰入金	143,408	126,234	17,174
計	143,408	126,234	17,174

9款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

10款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

1 第一号被保険者延滞金	1	1	0
2 第一号被保険者加算金	1	1	0
計	2	2	0

10款 諸収入

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

10款 諸収入

3項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
----------	---	---	---

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	低所得者保険料軽減繰入金	9,296	低所得者保険料軽減繰入金	9,296
1	職員給与費繰入金	35,909	職員給与費等繰入金	35,909
2	事務費等繰入金	89,380	事務費繰入金 その他繰入金	87,380 2,000

1	介護給付準備基金繰入金	143,408	介護給付準備基金繰入金	143,408

1	繰越金	1	前年度繰越金 存目	1

1	第一号被保険者延滞金	1	第一号被保険者延滞金 存目	1
1	第一号被保険者加算金	1	第一号被保険者加算金 存目	1

1	預金利子	1	預金利子 存目	1

1	第三者納付金	1	第三者行為損害賠償金 存目	1
---	--------	---	---------------	---

8款 繰入金 9款 繰越金 10款 諸収入

10款 諸収入

3項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 返納金	1	1	0
3 雑入	211	434	223
計	213	436	223

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 返納金	1	不当利得返納金 存目	1
1 雑入	211	介護給付費返還金 存目	1
		生活支援ショートステイ利用者負担金	121
		雇用保険料個人負担金	86
		介護保険料返還金 存目	1
		介護保険料過年度返還金 存目	1
		介護予防ケアマネジメント負担金 存目	1

10款 諸収入

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	47,709	40,264	7,445				47,709
2 災害復旧費	1,872	1,398	474				1,872
計	49,581	41,662	7,919				49,581

1款 総務費

2項 徴収費

1 賦課徴収費	7,707	8,917	1,210			35	7,672
計	7,707	8,917	1,210			35	7,672

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	27,915	26,340	1,575			6,779	21,136
------------	--------	--------	-------	--	--	-------	--------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	19,101	16 職員給与費(6人)	35,597
3 職員手当等	10,420	17 一般管理費一般経費	12,112
4 共済費	6,076		
9 旅費	132		
11 需用費	549		
12 役務費	2,875		
13 委託料	8,182		
14 使用料及び賃借料	338		
19 負担金補助及び交付金	36		
11 需用費	18	17 災害復旧費一般経費	1,872
12 役務費	574		
13 委託料	1,280		

11 需用費	1,433	17 賦課徴収一般経費	7,707
12 役務費	2,675		
13 委託料	3,489	特定財源の説明	
19 負担金補助及び交付金	110	他 保険料督促手数料	35

1 報酬	12,170	01 認定審査会委員費(28人)	13,459
2 給料	3,429	17 認定審査会一般経費	14,456
3 職員手当等	2,974		
4 共済費	1,963	特定財源の説明	
7 賃金	5,204	他 要介護認定事務共同処理負担金	6,766
9 旅費	1,289	他 雇用保険料個人負担金	13
11 需用費	425		

1款 総務費

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 認定調査等 費	44,124	46,156	2,032			46	44,078
計	72,039	72,496	457			6,825	65,214

1款 総務費

4項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	398	350	48				398
計	398	350	48				398

1款 総務費

5項 運営協議会費

1 運営協議会 費	392	392	0				392
計	392	392	0				392

1款 総務費

6項 地域支援事業総務費

1 一般管理費	227	227	0				227
計	227	227	0				227

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サ ービス給付 費	2,098,960	2,044,694	54,266	787,346		566,724	744,890
-----------------------	-----------	-----------	--------	---------	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	461		
4 共済費	2,483	17 認定調査等一般経費	44,124
7 賃金	14,948		
9 旅費	60	特定財源の説明	
11 需用費	208	他 雇用保険料個人負担金	46
12 役務費	21,035		
13 委託料	5,390		

11 需用費	398	17 趣旨普及一般経費	398

1 報酬	312	01 運営協議会委員費(12人)	392
9 旅費	72		
11 需用費	8		

8 報償費	216	17 地域包括支援総務一般経費	227
11 需用費	11		

19 負担金補助及び交付金	2,098,960	30 居宅介護サービス給付費保険者負担額	2,098,960
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	419,792
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	102,434

1款 総務費 2款 保険給付費

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 特例居宅介護サービス給付費	29,525	35,577	6,052	11,035		7,971	10,519
3 施設介護サービス給付費	2,289,786	2,215,913	73,873	862,110		618,247	809,429
4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
5 居宅介護福祉用具購入費	8,602	8,602	0	3,214		2,322	3,066
6 居宅介護住宅改修費	11,853	11,853	0	4,429		3,200	4,224

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		国 介護給付費特別調整交付金(定額)	2,750
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	262,370
		他 支払基金交付金(定額)	566,724
19 負担金補助及び交付金	29,525	30 特例居宅介護サービス給付費保険者負担額	29,525
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	5,905
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	1,440
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	3,690
		他 支払基金交付金(定額)	7,971
19 負担金補助及び交付金	2,289,786	30 施設介護サービス給付費保険者負担額	2,289,786
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	343,467
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	111,746
		国 介護給付費特別調整交付金(定額)	6,185
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	400,712
		他 支払基金交付金(定額)	618,247
19 負担金補助及び交付金	1	30 特例施設介護サービス給付費保険者負担額	1
19 負担金補助及び交付金	8,602	30 居宅介護福祉用具購入費保険者負担額	8,602
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	1,720
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	419
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	1,075
		他 支払基金交付金(定額)	2,322
19 負担金補助及び交付金	11,853	30 居宅介護住宅改修費保険者負担額	11,853
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	2,370
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	578
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	1,481

2款 保険給付費

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 居宅介護サービス計画給付費	265,860	223,654	42,206	99,377		71,782	94,701
8 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
9 地域密着型介護サービス給付費	965,766	921,358	44,408	361,885		260,756	343,125
10 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
11 介護サービス給付費還付金	524,922	513,156	11,766	522,150			2,772
計	6,195,277	5,974,810	220,467	2,651,546		1,531,002	2,012,729

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		他 支払基金交付金(定額)	3,200
19 負担金補助及び交付金	265,860	30 居宅介護サービス計画給付費保険者負担額	265,860
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	53,172
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	12,973
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	33,232
		他 支払基金交付金(定額)	71,782
19 負担金補助及び交付金	1	30 特例居宅介護サービス計画給付費保険者負担額	1
19 負担金補助及び交付金	965,766	30 地域密着型介護サービス給付費保険者負担額	965,766
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	193,153
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	47,129
		国 介護給付費特別調整交付金(定額)	883
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	120,720
		他 支払基金交付金(定額)	260,756
19 負担金補助及び交付金	1	30 特例地域密着型介護サービス給付費保険者負担額	1
20 扶助費	524,922	F1 被災介護保険被保険者利用者負担金還付金	524,922
		特定財源の説明	
		国 介護給付費特別調整交付金(定額)	206,917
		国 災害臨時特例補助金(定額)	315,233

2款 保険給付費

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス給付費	97,378	136,436	39,058	36,399		26,292	34,687
2 特例介護予防サービス給付費	2,296	5,306	3,010	858		619	819
3 介護予防福祉用具購入費	3,961	3,961	0	1,480		1,069	1,412
4 介護予防住宅改修費	9,787	9,787	0	3,657		2,642	3,488
5 介護予防サービス計画給付費	20,826	22,624	1,798	7,784		5,623	7,419

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	97,378	30 介護予防サービス給付費保険者負担額	97,378
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	19,475
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	4,752
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	12,172
他 支払基金交付金(定額)	26,292		
19 負担金補助及び交付金	2,296	30 特例介護予防サービス給付費保険者負担額	2,296
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	459
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	112
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	287
他 支払基金交付金(定額)	619		
19 負担金補助及び交付金	3,961	30 介護予防福祉用具購入費保険者負担額	3,961
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	792
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	193
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	495
他 支払基金交付金(定額)	1,069		
19 負担金補助及び交付金	9,787	30 介護予防住宅改修費保険者負担額	9,787
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	1,957
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	477
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	1,223
他 支払基金交付金(定額)	2,642		
19 負担金補助及び交付金	20,826	30 介護予防サービス計画給付費保険者負担額	20,826
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	4,165
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	1,016
県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	2,603		

2款 保険給付費

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0				1
7 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	3,439	2,735	704	1,283		928	1,228
8 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1	0				1
計	137,689	180,851	43,162	51,461		37,173	49,055

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1 審査支払手 数料	4,930	5,003	73	1,842		1,331	1,757
計	4,930	5,003	73	1,842		1,331	1,757

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	15,000	16,923	1,923	5,607		4,050	5,343
-----------------	--------	--------	-------	-------	--	-------	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		他 支払基金交付金(定額)	5,623
19 負担金補助及び交付金	1	30 特例介護予防サービス計画給付費保険者負担額	1
19 負担金補助及び交付金	3,439	30 地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担額	3,439
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	687
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	167
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	429
		他 支払基金交付金(定額)	928
19 負担金補助及び交付金	1	30 特例地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担額	1

12 役務費	4,930	17 審査支払手数料	4,930
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	986
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	240
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	616
		他 支払基金交付金(定額)	1,331

19 負担金補助及び交付金	15,000	30 高額介護サービス費保険者負担額	15,000
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	3,000

2款 保険給付費

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 高額介護予 防サービス 費	115	115	0	42		31	42
計	15,115	17,038	1,923	5,649		4,081	5,385

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合 算介護サー ビス費	3,006	11,163	8,157	1,122		811	1,073
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	1	1	0				1
計	3,007	11,164	8,157	1,122		811	1,074

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者 介護サービ ス費	169,000	176,080	7,080	63,172		45,630	60,198
------------------------	---------	---------	-------	--------	--	--------	--------

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	732
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	1,875
		他 支払基金交付金(定額)	4,050
19 負担金補助及び交付金	115	30 高額介護予防サービス費保険者負担額	115
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	23
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	5
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	14
		他 支払基金交付金(定額)	31

19 負担金補助及び交付金	3,006	30 高額医療合算介護サービス費保険者負担額	3,006
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	601
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	146
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	375
		他 支払基金交付金(定額)	811
19 負担金補助及び交付金	1	30 高額医療合算介護予防サービス費保険者負担額	1

19 負担金補助及び交付金	169,000	30 特定入所者介護サービス費保険者負担額	169,000
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	25,350
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	8,247
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	29,575

2款 保険給付費

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 特例特定入所者介護サービス費	35	1	34	12		9	14
3 特定入所者介護予防サービス費	214	202	12	79		57	78
4 特例特定入所者介護予防サービス費	33	1	32	10		8	15
計	169,282	176,284	7,002	63,273		45,704	60,305

3款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

4款 地域支援事業費

1項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	3,010	1,246	1,764				3,010
-------------	-------	-------	-------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		他 支払基金交付金(定額)	45,630
19 負担金補助及び交付金	35	30 特例特定入所者介護サービス費保険者負担額	35
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	5
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	1
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	6
		他 支払基金交付金(定額)	9
19 負担金補助及び交付金	214	30 特定入所者介護予防サービス費保険者負担額	214
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	32
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	10
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	37
		他 支払基金交付金(定額)	57
19 負担金補助及び交付金	33	30 特例特定入所者介護予防サービス費保険者負担額	33
		特定財源の説明	
		国 介護給付費負担金(15%・20%)	4
		国 介護給付費普通調整交付金(定額)	1
		県 介護給付費負担金(17.5%・12.5%)	5
		他 支払基金交付金(定額)	8

19 負担金補助及び交付金	1	30 財政安定化基金拠出金	1
---------------	---	---------------	---

8 報償費	2,404	F3 介護予防普及啓発事業	236
9 旅費	8	F4 地域介護予防活動支援事業	2,774

2款 保険給付費 3款 財政安定化基金拠出金 4款 地域支援事業費

4款 地域支援事業費

1項 一般介護予防事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	3,010	1,246	1,764				3,010

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業費	108,566	111,320	2,754	62,695			45,871
2 任意事業費	64,332	59,608	4,724	5,719		121	58,492
計	172,898	170,928	1,970	68,414		121	104,363

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	598	

8 報償費	616	F1 包括的支援事業	106,827
9 旅費	170	F2 認知症総合支援事業	1,739
11 需用費	214		
13 委託料	107,035	特定財源の説明	
14 使用料及び賃借料	393	国 地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)(38.5%)	41,797
19 負担金補助及び交付金	138	県 地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)(19.25%)	20,898
8 報償費	156	F1 家族介護教室事業	400
9 旅費	2	F2 介護用品等支給事業	7,134
11 需用費	345	F3 家族介護者交流事業	720
12 役務費	402	F4 住宅改修支援事業	76
13 委託料	13,120	F5 配食サービス事業	12,000
20 扶助費	50,307	F6 成年後見制度利用支援事業	2,006
		F7 生活支援ショートステイ事業	267
		F8 紙おむつ助成事業	41,486
		G3 認知症サポーター養成事業	243
		特定財源の説明	
		国 地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)(38.5%)	3,813
		県 地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)(19.25%)	1,906
		他 生活支援ショートステイ利用者負担金	121

4款 地域支援事業費

4款 地域支援事業費

3項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サ ービス事業 費（第1号 訪問、通所 事業）	237,873	211,408	26,465	91,645		53,171	93,057
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	24,338	28,019	3,681			1	24,337
計	262,211	239,427	22,784	91,645		53,172	117,394

4款 地域支援事業費

4項 高額介護予防サービス等費

1 高額介護予 防サービス 費相当事業 費	107	107	0				107
計	107	107	0				107

4款 地域支援事業費

5項 高額医療合算介護予防サービス等費

1 高額医療合 算介護予防 サービス等 相当事業費	4	4	0				4
計	4	4	0				4

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	434	F1 介護予防サービス事業	226,799
7 賃金	7,214	F2 筋力向上トレーニング事業	11,074
11 需用費	378		
12 役務費	140	特定財源の説明	
13 委託料	1,388	国 総合事業調整交付金	16,837
14 使用料及び賃借料	1,520	国 地域支援事業交付金（介護予防・日常総合事業）（20%）	39,367
19 負担金補助及び交付金	226,799	国 災害臨時特例補助金（定額）	10,837
		県 地域支援事業交付金（介護予防・日常総合事業）（12.5%）	24,604
		他 雇用保険料個人負担金	25
		他 地域支援事業支援交付金（27%）	53,146
19 負担金補助及び交付金	24,338	F1 介護予防ケアマネジメント事業	24,338
		特定財源の説明	
		他 介護予防ケアマネジメント負担金 存目	1

19 負担金補助及び交付金	107	F1 高額介護予防サービス費相当事業	107
---------------	-----	--------------------	-----

19 負担金補助及び交付金	4	F1 高額医療合算介護予防サービス等相当事業	4
---------------	---	------------------------	---

4款 地域支援事業費

4款 地域支援事業費

6項 その他諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	847	360	487				847
計	847	360	487				847

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護給付準備基金積立金	153,485	221,700	68,215				153,485
計	153,485	221,700	68,215				153,485

6款 公債費

1項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 第一号被保険者保険料還付金	2,155	2,039	116				2,155
2 第一号被保険者還付加算金	123	127	4				123
計	2,278	2,166	112				2,278

8款 予備費

1項 予備費

1 予備費	2,000	1,000	1,000				2,000
計	2,000	1,000	1,000				2,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	847	17 審査支払手数料	847

25 積立金	153,485	A1 介護給付準備基金積立金	153,485

23 償還金利子及び割引料	1	F1 一時借入金利子	1

23 償還金利子及び割引料	2,155	F1 保険料還付金	2,155
23 償還金利子及び割引料	123	F1 保険料還付加算金	123

		F1 予備費	2,000

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	委 員 等	40	12,482	0	0	0
前 年 度	委 員 等	40	11,342	0	0	0
比 較		0	1,140	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計	
本 年 度	(-) 7	0	22,530	13,394	35,924	7,249
前 年 度	(-) 7	0	23,421	12,330	35,751	7,535
比 較	0	0	891	1,064	173	286

()内は、再任用短時間勤務職員

	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超勤手当
職 員 手 当 の 内 訳 (単位千円)	本 年 度	936	324	217	0	2,824
	前 年 度	540	0	242	0	2,342
	比 較	396	324	25	0	482

明 細 書

(単位 人 千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の 手 当	計			
0	12,482	0	12,482	
0	11,342	0	11,342	
0	1,140	0	1,140	

(単位 人 千円)

合 計	備 考
43,173	
43,286	
113	

宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額	期末手当	勤勉手当	地域手当	夜勤手当	退職手当
0	0	0	5,130	3,963	0	0	0
0	0	0	5,324	3,882	0	0	0
0	0	0	194	81	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	891	給与改定に伴う増減分	53
		昇給に伴う増加分	497
		その他の増減分	1,441
職員手当	1,064	制度改正に伴う増減分	116
		その他の増減分	948

(単位 千円)

説 明	備 考								
県人事委員会勧告に伴う増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 0.10% 給料改定実施時期 平成30年4月1日								
	平均昇給率2.25%								
人事異動等に伴う減少分	職員数の異動状況 採用・退職の状況 { 本年度 7人 { 前年度退職者 0人 前年度 7人 { 本年度退職者(見込) 0人 増 減 0人 { 前年度新採用者 0人 本年度新採用者(見込) 0人								
県人事委員会勧告に伴う増加分 期末手当 11 勤勉手当 105	平成30年度県人事委員会勧告に伴う手当の改正状況 (1) 勤勉手当 <table border="1" data-bbox="766 918 1348 1030"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 正 前</th> <th>改 正 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>1.80月</td> <td>1.85月</td> <td>H30.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 正 前	改 正 後	備 考	年間支給率	1.80月	1.85月	H30.12.1~
区 分	改 正 前	改 正 後	備 考						
年間支給率	1.80月	1.85月	H30.12.1~						
人事異動等に伴う増減分 扶養手当 396 住居手当 324 通勤手当 25 超勤手当 482 期末手当 205 勤勉手当 24									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	258,933	282,400
	平均給与月額(円)	299,167	341,331
	平均年齢(歳)	36.2	43.11
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	267,800	277,900
	平均給与月額(円)	406,085	343,845
	平均年齢(歳)	36.4	42.11

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	151,900	149,300	148,600	146,000
大学卒	184,900	-	180,700	-

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 16.7	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 3	(-) 50.0	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 1	(-) 16.6	3級	(-) 1	(-) 100.0
	4級	(-) 1	(-) 16.7	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0	()	(-) (-)	(-) (-)
	7級	(-) 0	(-) 0.0	()	(-) (-)	(-) (-)
	計	(-) 6	(-) 100.0	計	(-) 1	(-) 100.0
平成30年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 16.7	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 2	(-) 33.3	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 2	(-) 33.3	3級	(-) 1	(-) 100.0
	4級	(-) 1	(-) 16.7	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0	()	(-) (-)	(-) (-)
	7級	(-) 0	(-) 0.0	()	(-) (-)	(-) (-)
	計	(-) 6	(-) 100.0	計	(-) 1	(-) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副主査	主 査	課長補佐 係 長	課 長	部次長 参 事	部 長 理 事
技 能 労 務 職	技能員 運転手	技能員 運転手	主任技能員 主任運転手	主任技能員 主任運転手	技能長 車庫長		

工 昇給

区 分		合計	行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	7	6	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	6	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	7	6	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	6	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	(1.075)	(1.175)	(2.250)	有
	2.125	2.225	4.350	

() 内は、再任用短時間勤務職員

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家における家賃の基準額について異なる ・借家 月額9,500円を超える家賃額 (国12,000円)
通 勤 手 当	異 な る	通勤距離の区分について異なる

平成 3 1 年 度

南相馬市育英資金貸付
特 別 会 計 予 算

平成 31 年度南相馬市育英資金貸付特別会計予算

平成 31 年度南相馬市の育英資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40,819 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 31 年 2 月 28 日提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 貸付金回収金		36,770
	1 貸付金回収金	36,770
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
7 繰入金		4,032
	1 一般会計繰入金	240
	2 基金繰入金	3,792
歳入	合計	40,819

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		4,384
	1 総務管理費	4,384
2 貸付金		36,432
	1 貸付金	36,432
3 基金積立金		3
	1 基金積立金	3
歳 出 合 計		40,819

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
育英資金貸付金	平成32年度から 平成36年度まで	大 学（医師及び獣医師） 月 額 60,000円
		大 学 月 額 48,000円
		高等専門学校又は専修学校 月 額 35,000円
		高等学校 月 額 18,000円

南相馬市育英資金貸付特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付金回収金	36,770	38,989	2,219
2 使用料及び手数料	10	8	2
3 財産収入	3	2	1
4 寄附金	1	1	0
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2	2	0
7 繰入金	4,032	0	4,032
歳 入 合 計	40,819	39,003	1,816

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	4,384	2,394	1,990
2 貸付金	36,432	34,020	2,412
3 基金積立金	3	3	0
諸支出金	-	2,586	2,586
歳 出 合 計	40,819	39,003	1,816

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	4,384
0	0	34,020	2,412
0	0	3	0
0	0	34,023	6,796

2 歳 入

1款 貸付金回収金

1項 貸付金回収金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金回収金	36,770	38,989	2,219
計	36,770	38,989	2,219

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

1 督促手数料	10	8	2
計	10	8	2

3款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	3	2	1
計	3	2	1

4款 寄附金

1項 寄附金

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

5款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入

1項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入

2項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 貸付金回収金	36,770	育英資金貸付金回収金	35,355
		育英資金貸付金回収金(滞納繰越分)	1,415

1 督促手数料	10	貸付金回収金督促手数料(滞納繰越分)	10

1 利子	3	育英資金貸付準備基金利子	3

1 寄附金	1	寄附金 存目	1

1 繰越金	1	前年度繰越金 存目	1

1 預金利子	1	歳計現金預金利子 存目	1

1 雑入	1	育英資金貸付金過年度返還金 存目	1

1款 貸付金回収金 2款 使用料及び手数料 3款 財産収入 4款 寄附金 5款 繰越金
6款 諸収入

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	240	0	240
計	240	0	240

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1 育英資金貸付準備基金繰入金	3,792	0	3,792
計	3,792	0	3,792

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	240	一般会計繰入金	240

1 育英資金貸付準備基金繰入金	3,792	育英資金貸付準備基金繰入金	3,792

7款 繰入金

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	4,384	2,394	1,990				4,384
計	4,384	2,394	1,990				4,384

2款 貸付金

1項 貸付金

1 貸付金	36,432	34,020	2,412			34,020	2,412
計	36,432	34,020	2,412			34,020	2,412

3款 基金積立金

1項 基金積立金

1 育英資金貸 付準備基金 積立金	3	3	0			3	
計	3	3	0			3	

款 諸支出金

項 繰出金

一般会計繰 出金	-	2,586	2,586				
計	-	2,586	2,586				

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	260	02 南相馬市みらい育成修学資金審査会委員費(10人)	320
9 旅費	166	17 総務管理一般経費	4,064
11 需用費	40		
12 役務費	126		
13 委託料	2,405		
14 使用料及び賃借料	1,387		

21 貸付金	36,432	35 育英資金貸付金	36,432
		特定財源の説明	
		他 育英資金貸付金回収金	34,020

25 積立金	3	A1 育英資金貸付準備基金積立金	3
		特定財源の説明	
		他 育英資金貸付準備基金利子	3

以
前
年
度
末
の
支
出
額
定
額
に
お
け
る
支
出
の
内
容
に
関
し
て
の
説
明

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
育英資金貸付金 （平成25年度）	大学（医師及び獣医師）在 学者1人につき月額 60,000円 大学在学者1人につき月額 48,000円 高等専門学校又は専修学校 在学者1人につき月額 35,000円 高等学校在学者1人につき 月額 18,000円	自平成26年度 至平成30年度	16,068
同 上 （平成26年度）	同 上	自平成27年度 至平成30年度	12,180
同 上 （平成27年度）	同 上	自平成28年度 至平成30年度	13,824
同 上 （平成28年度）	同 上	自平成29年度 至平成30年度	12,723
同 上 （平成29年度）	同 上	平成30年度	7,488
同 上 （平成30年度）	同 上		

降 には わ た る も の に つ い て の
 た は 支 出 す る も の の 見 込 み 及 び 当
 等 関 係 する 額 の 調 査 書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成 3 1 年度	720				720
平成 3 1 年度	720				720
自平成 3 1 年度 至平成 3 3 年度	1,152				1,152
自平成 3 1 年度 至平成 3 4 年度	4,032				4,032
自平成 3 1 年度 至平成 3 5 年度	12,096				12,096
自平成 3 1 年度 至平成 3 6 年度	限度額に同じ				全 額

平成 3 1 年 度

南相馬市簡易水道事業
特 別 会 計 予 算

平成 3 1 年度南相馬市簡易水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度南相馬市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 7 , 5 1 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 8 日提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		13,938
	1 使用料	13,938
2 繰入金		67,625
	1 一般会計繰入金	67,625
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		350
	1 預金利子	1
	2 雑入	349
5 市債		5,600
	1 市債	5,600
歳 入 合 計		87,514

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 簡易水道費		29,899
	1 総務費	12,159
	2 維持管理費	15,810
	3 建設費	1,930
2 公債費		56,415
	1 公債費	56,415
3 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出 合 計		87,514

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公営企業会計適用債	5,600	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。

**南相馬市簡易水道事業特別会計
予算に関する説明書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	13,938	12,513	1,425
2 繰入金	67,625	82,105	14,480
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	350	1,011	661
5 市債	5,600	0	5,600
歳 入 合 計	87,514	95,630	8,116

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡易水道費	29,899	39,690	9,791
2 公債費	56,415	54,740	1,675
3 予備費	1,200	1,200	0
歳 出 合 計	87,514	95,630	8,116

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	5,600	0	24,299
0	0	0	56,415
0	0	0	1,200
0	5,600	0	81,914

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡易水道使用料	13,904	12,479	1,425
2 行政財産使用料	34	34	0
計	13,938	12,513	1,425

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	67,625	82,105	14,480
計	67,625	82,105	14,480

3款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

4款 諸収入

1項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4款 諸収入

2項 雑入

1 弁償金	349	1,010	661
計	349	1,010	661

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 小高北部簡易水道使用料		9,316	水道料 水道料 滞納繰越分 存目	9,315 1
2 小高西部簡易水道使用料		4,588	水道料 水道料 滞納繰越分 存目	4,587 1
1 小高北部簡易水道行政財産使用料		13	行政財産使用料 小高北部簡易水道	13
2 小高西部簡易水道行政財産使用料		21	行政財産使用料 小高西部簡易水道	21

1 一般会計繰入金		67,625	一般会計繰入金	67,625

1 繰越金		1	前年度繰越金 存目	1

1 預金利子		1	歳計現金預金利子 存目	1

1 損害賠償金		349	原子力損害賠償金	349

1款 使用料及び手数料 2款 繰入金 3款 繰越金 4款 諸収入

5款 市債

1項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 簡易水道事業債	5,600	0	5,600
計	5,600	0	5,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 簡易水道事業 債	5,600	公営企業会計適用債(100%) 5,600

3 歳 出

1款 簡易水道費

1項 総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	12,159	9,230	2,929		5,600		6,559
計	12,159	9,230	2,929		5,600		6,559

1款 簡易水道費

2項 維持管理費

1 小高北部簡 易水道費	8,231	19,402	11,171				8,231
2 小高西部簡 易水道費	7,579	7,428	151				7,579
計	15,810	26,830	11,020				15,810

1款 簡易水道費

3項 建設費

1 小高北部簡 易水道整備 費	1,930	1,826	104				1,930
-----------------------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	2,799	16 職員給与費(1人)	5,389
3 職員手当等	1,768	17 総務一般管理経費	6,770
4 共済費	822		
13 委託料	6,390	特定財源の説明	
19 負担金補助及び交付金	380	債 公営企業会計適用債(100%)	5,600

11 需用費	4,156	R1 小高北部簡易水道事業	8,231
12 役務費	525		
13 委託料	2,467		
17 公有財産購入費	1,080		
19 負担金補助及び交付金	2		
23 償還金利子及び割引料	1		
11 需用費	4,281	R1 小高西部簡易水道事業	7,579
12 役務費	627		
13 委託料	2,668		
19 負担金補助及び交付金	2		
23 償還金利子及び割引料	1		

15 工事請負費	1,930	R1 小高北部簡易水道整備事業	1,930
----------	-------	-----------------	-------

1款 簡易水道費

1款 簡易水道費

3項 建設費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
小高西部簡 易水道整備 費	-	1,804	1,804				
計	1,930	3,630	1,700				1,930

2款 公債費

1項 公債費

1 元金	45,854	42,961	2,893				45,854
2 利子	10,561	11,779	1,218				10,561
計	56,415	54,740	1,675				56,415

3款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1,200	1,200	0				1,200
計	1,200	1,200	0				1,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

23 償還金利子及び割引料	45,854	F1 小高北部簡易水道長期債元金償還金	23,103
		F2 小高西部簡易水道長期債元金償還金	21,971
		F4 公営企業会計適用債元金償還金	780
23 償還金利子及び割引料	10,561	F1 小高北部簡易水道長期債利子償還金	5,679
		F2 小高西部簡易水道長期債利子償還金	4,867
		F3 一時借入金利子	1
		F4 公営企業会計適用債利子償還金	14

		F1 予備費	1,200

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計	
本 年 度	(-) 1	0	2,799	1,768	4,567	822
前 年 度	(-) 1	0	2,788	1,792	4,580	810
比 較	0	0	11	24	13	12

() 内は、再任用短時間勤務職員

	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 勤 手 当
職 員 手 当 の 内 訳 (単位千円)	本 年 度	0	324	30	240	100
	前 年 度	240	0	30	240	196
	比 較	240	324	0	0	96

明 細 書

(単位 人 千円)

合 計	備 考
5,389	
5,390	
1	

宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額	期末手当	勤勉手当	地域手当	夜勤手当	退職手当
0	0	0	595	479	0	0	0
0	0	0	644	442	0	0	0
0	0	0	49	37	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	11	給与改定に伴う増減分	11
		昇給に伴う増加分	78
		その他の増減分	78
職員手当	24	制度改正に伴う増減分	52
		その他の増減分	76

(単位 千円)

説 明	備 考								
県人事委員会勧告に伴う増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 0.10% 給料改定実施時期 平成30年4月1日								
	平均昇給率2.87%								
人事異動等に伴う減少分	職員数の異動状況 採用・退職の状況 { 本年度 1人 { 前年度退職者 0人 前年度 1人 { 本年度退職者(見込) 0人 増減 0人 { 前年度新採用者 0人 本年度新採用者(見込) 0人								
県人事委員会勧告に伴う増加分 期末手当 2 勤勉手当 50	平成30年度県人事委員会勧告に伴う手当の改正状況 (1) 勤勉手当 <table border="1" data-bbox="767 909 1347 1021"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 正 前</th> <th>改 正 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>1.80月</td> <td>1.85月</td> <td>H30.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 正 前	改 正 後	備 考	年間支給率	1.80月	1.85月	H30.12.1~
区 分	改 正 前	改 正 後	備 考						
年間支給率	1.80月	1.85月	H30.12.1~						
人事異動等に伴う増減分 扶養手当 240 住居手当 324 超勤手当 96 期末手当 51 勤勉手当 13									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	226,700
	平均給与月額(円)	242,719
	平均年齢(歳)	31.5
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	225,800
	平均給与月額(円)	252,104
	平均年齢(歳)	33.5

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	151,900	148,600
大学卒	184,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 1	(-) 100.0
	3級	(-) 0	(-) 0.0
	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 1	(-) 100.0
平成30年1月1日現在	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 1	(-) 100.0
	3級	(-) 0	(-) 0.0
	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 1	(-) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事	副主査	主 査	課長補佐	課 長	部次長	部 長
	技 師			係 長		参 事	理 事

工 昇給

区 分		合計	行政職
本年度	職員数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	(1.075)	(1.175)	(2.250)	有
	2.125	2.225	4.350	

() 内は、再任用短時間勤務職員

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家における家賃の基準額について異なる ・借家 月額9,500円を超える家賃額 (国12,000円)
通 勤 手 当	異 な る	通勤距離の区分について異なる

以
ま
額
度
額
定
年
出
予
翌
支
出
で
の
支
為
の
為
行
ま
降
担
末
以
負
度
度
務
年
年
債
前
該

事 項	限 度 額 ()は実績	前年度末までの 支出(見込)額	
		期 間	金 額
南相馬市水道料金徴収等業務委託 (平成29年度)	受託事業者との契約額	平成30年度	509

降 には わ た る も の に つ い て の
 た は 支 出 す る の 見 込 み 及 び 当
 等 に 関 する 調 査 書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
自平成31年度 至平成32年度	1,018				1,018

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 準公営企業債	615,319	570,510	5,600	45,854	530,256
(1) 小高北部簡易水道事業債	299,809	277,374	-	23,103	254,271
(2) 小高西部簡易水道事業債	307,710	286,116	-	21,971	264,145
(3) 公営企業会計適用債	7,800	7,020	5,600	780	11,840
計	615,319	570,510	5,600	45,854	530,256

平成 3 1 年 度

南相馬市介護サービス事業

特 別 会 計 予 算

平成 31 年度南相馬市介護サービス事業特別会計予算

平成 31 年度南相馬市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,467 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 28 日提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		11,467
	1 他会計繰入金	11,467
歳入	合計	11,467

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		12
	1 施設管理費	12
2 公債費		11,455
	1 公債費	11,455
歳 出 合 計		11,467

南相馬市介護サービス事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	11,467	39,921	28,454
歳入合計	11,467	39,921	28,454

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	12	28,466	28,454
2 公債費	11,455	11,455	0
歳 出 合 計	11,467	39,921	28,454

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	12
0	0	0	11,455
0	0	0	11,467

2 歳 入

1款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 他会計繰入金	11,467	39,921	28,454
計	11,467	39,921	28,454

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 他会計繰入金	11,467	一般会計繰入金	11,467

1款 繰入金

3 歳 出

1款 総務費

1項 施設管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	12	28,466	28,454				12
計	12	28,466	28,454				12

2款 公債費

1項 公債費

1 元金	10,675	10,517	158				10,675
2 利子	780	938	158				780
計	11,455	11,455	0				11,455

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	12	17 施設管理一般経費	12

23 償還金利子及び割引料	10,675	F1 長期債償還元金	10,675
23 償還金利子及び割引料	780	F1 長期債償還利子	780

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 準公営企業債	65,148	54,628	-	10,675	43,953
(1)介護サービス事業債	65,148	54,628	-	10,675	43,953
計	65,148	54,628	-	10,675	43,953

平成 3 1 年 度

南相馬市亜炭鉍害復旧施設
維持管理事業特別会計予算

平成 3 1 年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別
会計予算

平成 3 1 年度南相馬市の亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 0 , 9 9 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 8 日提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		407
	1 財産運用収入	407
2 繰入金		20,588
	1 基金繰入金	20,588
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	20,996

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 施設管理費		18,589
	1 施設管理費	18,589
2 基金積立金		407
	1 基金積立金	407
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	20,996

南相馬市亜炭鉱害復旧施設
維持管理事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	407	416	9
2 繰入金	20,588	16,751	3,837
3 繰越金	1	1	0
歳入合計	20,996	17,168	3,828

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 施設管理費	18,589	14,752	3,837
2 基金積立金	407	416	9
3 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	20,996	17,168	3,828

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	18,589
0	0	407	0
0	0	0	2,000
0	0	407	20,589

2 歳 入

1款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	407	416	9
計	407	416	9

2款 繰入金

1項 基金繰入金

1 維持管理基金繰入金	20,588	16,751	3,837
計	20,588	16,751	3,837

3款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子	407	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金利子 407

1 維持管理基金 繰入金	20,588	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金繰入金 20,588

1 繰越金	1	前年度繰越金 存目 1

1款 財産収入 2款 繰入金 3款 繰越金

3 歳 出

1款 施設管理費

1項 施設管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 用水施設管理費	812	862	50				812
2 水処理施設管理費	17,777	13,890	3,887				17,777
計	18,589	14,752	3,837				18,589

2款 基金積立金

1項 基金積立金

1 亜炭鉱害復旧施設維持管理基金積立金	407	416	9			407	
計	407	416	9			407	

3款 予備費

1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	452	21 用水施設管理一般経費	812
13 委託料	360		
2 給料	1,218	16 職員給与費(1人)	2,322
3 職員手当等	674	21 水処理施設管理一般経費	15,455
4 共済費	430		
11 需用費	4,224		
12 役務費	502		
13 委託料	1,989		
14 使用料及び賃借料	99		
15 工事請負費	8,640		
19 負担金補助及び交付金	1		

25 積立金	407	A1 亜炭鉱害復旧施設維持管理基金積立金	407
		特定財源の説明	
		他 亜炭鉱害復旧施設維持管理基金利子	407

		R1 予備費	2,000

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計	
本 年 度	(-) 1	0	1,218	674	1,892	430
前 年 度	(-) 1	0	1,184	631	1,815	414
比 較		0	34	43	77	16

() 内は、再任用短時間勤務職員

	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 勤 手 当
職 員 手 当 の 内 訳 (単位千円)	本 年 度	0	162	39	0	0
	前 年 度	0	162	39	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

明 細 書

(単位 人 千円)

合 計	備 考
2,322	
2,229	
93	

宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額	期末手当	勤勉手当	地域手当	夜勤手当	退職手当
0	0	0	259	214	0	0	0
0	0	0	242	188	0	0	0
0	0	0	17	26	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	34	給与改定に伴う増減分	13
		昇給に伴う増加分	73
		その他の増減分	52
職員手当	43	制度改正に伴う増減分	7
		その他の増減分	36

(単位 千円)

説 明	備 考								
県人事委員会勧告に伴う増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 0.10% 給料改定実施時期 平成30年4月1日								
	平均昇給率3.10%								
人事異動等に伴う減少分	職員数の異動状況 採用・退職の状況 { 本年度 1人 { 前年度退職者 0人 前年度 1人 { 本年度退職者(見込) 0人 増 減 0人 { 前年度新採用者 0人 { 本年度新採用者(見込) 0人								
県人事委員会勧告に伴う増加分 期末手当 1 勤勉手当 6	平成30年度県人事委員会勧告に伴う手当の改正状況 (1) 勤勉手当 <table border="1" data-bbox="766 918 1348 1030"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 正 前</th> <th>改 正 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>1.80月</td> <td>1.85月</td> <td>H30.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 正 前	改 正 後	備 考	年間支給率	1.80月	1.85月	H30.12.1~
区 分	改 正 前	改 正 後	備 考						
年間支給率	1.80月	1.85月	H30.12.1~						
人事異動等に伴う増加分 期末手当 16 勤勉手当 20									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	196,800
	平均給与月額(円)	218,400
	平均年齢(歳)	25.1
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	190,100
	平均給与月額(円)	223,600
	平均年齢(歳)	24.1

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	151,900	148,600
大学卒	184,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 100.0
	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 0	(-) 0.0
	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 1	(-) 100.0
平成30年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 100.0
	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 0	(-) 0.0
	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 1	(-) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事	副主査	主 査	課長補佐	課 長	部次長	部 長
	技 師			係 長		参 事	理 事

工 昇給

区 分		合計	行政職
本年度	職員数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	(1.075)	(1.175)	(2.250)	有
	2.125	2.225	4.350	

() 内は、再任用短時間勤務職員

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家における家賃の基準額について異なる ・借家 月額9,500円を超える家賃額 (国12,000円)
通 勤 手 当	異 な る	通勤距離の区分について異なる

平成 3 1 年 度

南相馬市農業集落排水事業

特 別 会 計 予 算

平成 31 年度南相馬市農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度南相馬市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 294,009 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 28 日提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		3,386
	1 分担金	3,386
2 使用料及び手数料		47,249
	1 使用料	47,248
	2 手数料	1
3 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
4 繰入金		206,168
	1 一般会計繰入金	206,168
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 延滞金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	1
7 市債		37,200
	1 市債	37,200
歳入	合計	294,009

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		171,211
	1 管理費	171,211
2 公債費		121,797
	1 公債費	121,797
3 諸支出金		1
	1 繰出金	1
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	294,009

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
排水設備設置工事資金利子補給金 (平成31年度貸付分)	平成32年度から 平成36年度まで	借入期間中における融資残高に対し約定利率により計算した利子相当額
同上損失補償 (平成31年度貸付分)	平成32年度から 平成36年度まで	融資元本の最終償還期限後、約定に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 資本費平準化	27,000	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。
2 下水道事業 (農業集落排水施設)	6,700			
3 公営企業適用債	3,500			

南相馬市農業集落排水事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	3,386	4,013	627
2 使用料及び手数料	47,249	46,285	964
3 財産収入	2	2	0
4 繰入金	206,168	210,006	3,838
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	4,433	4,430
7 市債	37,200	36,300	900
歳 入 合 計	294,009	301,040	7,031

(歲 出)

款	本年度預算額	前年度預算額	比 較
1 農業集落排水事業費	171,211	176,191	4,980
2 公債費	121,797	121,848	51
3 諸支出金	1	1	0
4 予備費	1,000	3,000	2,000
歲 出 合 計	294,009	301,040	7,031

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	10,200	3	161,008
0	27,000	3,386	91,411
0	0	0	1
0	0	0	1,000
0	37,200	3,389	253,420

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金	3,386	4,013	627
計	3,386	4,013	627

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

1 使用料	47,248	46,284	964
計	47,248	46,284	964

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

1 手数料	1	1	0
計	1	1	0

3款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	2	2	0
計	2	2	0

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	206,168	210,006	3,838
計	206,168	210,006	3,838

5款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入

1項 延滞金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	3,237	農業集落排水事業受益者分担金	3,237
2 滞納繰越分	149	農業集落排水事業受益者分担金 滞納繰越分	149

1 現年度分	46,433	農業集落排水処理施設使用料	46,433
2 滞納繰越分	815	農業集落排水処理施設使用料 滞納繰越分	815

1 手数料	1	農業集落排水事業受益者分担金督促手数料 存目	1

1 利子	2	維持管理基金利子	2

1 一般会計繰入金	206,168	一般会計繰入金	206,168

1 繰越金	1	前年度繰越金 存目	1

1 延滞金	1	農業集落排水事業受益者分担金延滞金 存目	1

1款 分担金及び負担金 2款 使用料及び手数料 3款 財産収入 4款 繰入金 5款 繰越金
6款 諸収入

6款 諸收入

2項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸收入

3項 雑入

1 弁償金	1	72	71
雑入	-	4,359	4,359
計	1	4,431	4,430

7款 市債

1項 市債

1 農業集落排水事業債	37,200	36,300	900
計	37,200	36,300	900

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	1	歳計現金預金利子 存目	1

1 損害賠償金	1	原子力損害賠償金 存目	1
		廃目	

1 農業集落排水事業債	37,200	資本費平準化債	27,000
		公営企業会計適用債(100%)	3,500
		農業集落排水事業債(東日本大震災分)	6,700

6款 諸収入 7款 市債

3 歳 出

1款 農業集落排水事業費

1項 管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	29,852	26,341	3,511		3,500	3	26,349
2 施設管理費	141,359	149,850	8,491		6,700		134,659
計	171,211	176,191	4,980		10,200	3	161,008

2款 公債費

1項 公債費

1 元金	105,328	103,650	1,678		27,000	3,386	74,942
------	---------	---------	-------	--	--------	-------	--------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	9,135	16 職員給与費(2人)	18,042
3 職員手当等	5,582	17 一般管理一般経費	11,752
4 共済費	3,325	51 利用組合運営費補助金	40
9 旅費	6	52 排水設備設置工事資金利子補給事業補助金	15
11 需用費	179	A1 農業集落排水処理施設維持管理基金積立金	3
12 役務費	12		
13 委託料	7,655	特定財源の説明	
19 負担金補助及び交付金	60	債 公営企業会計適用債(100%)	3,500
23 償還金利子及び割引料	50	他 農業集落排水事業受益者分担金督促手数料 存目	1
25 積立金	3	他 維持管理基金利子	2
27 公課費	3,845		
9 旅費	28	20 施設維持管理事業	51,359
11 需用費	12,809	F7 農業集落排水処理施設等更新事業	90,000
12 役務費	656		
13 委託料	32,663	特定財源の説明	
14 使用料及び賃借料	19	債 農業集落排水事業債(東日本大震災分)	6,700
15 工事請負費	90,001		
16 原材料費	176		
19 負担金補助及び交付金	4,972		
27 公課費	35		

23 償還金利子及び割引料	105,328	F1 長期債償還元金	105,328
		特定財源の説明	
		債 資本費平準化債	27,000
		他 農業集落排水事業受益者分担金	3,237
		他 農業集落排水事業受益者分担金 滞納繰越分	149

1款 農業集落排水事業費 2款 公債費

2款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 利子	16,469	18,198	1,729				16,469
計	121,797	121,848	51		27,000	3,386	91,411

3款 諸支出金

1項 繰出金

1 一般会計繰 出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1,000	3,000	2,000				1,000
計	1,000	3,000	2,000				1,000

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
23 償還金及利息引料	16,469	F1 長期償還金利息 F2 一時借入金利息	16,468 1

28 繰出金	1	45 一般会計繰出金	1

		F1 予備費	1,000

2款 公債費 3款 諸支出金 4款 予備費

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計	
本 年 度	(-) 2	0	9,135	5,582	14,717	3,325
前 年 度	(-) 2	0	9,080	5,560	14,640	3,409
比 較	0	0	55	22	77	84

() 内は、再任用短時間勤務職員

	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 勤 手 当
職 員 手 当 の 内 訳 (単位千円)	本 年 度	600	0	402	0	600
	前 年 度	600	0	402	0	726
	比 較	0	0	0	0	126

明 細 書

(単位 人 千円)

合 計	備 考
18,042	
18,049	
7	

宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額	期末手当	勤勉手当	地域手当	夜勤手当	退職手当
0	0	0	2,263	1,717	0	0	0
0	0	0	2,250	1,582	0	0	0
0	0	0	13	135	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	55	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	55
		その他の増減分	0
職員手当	22	制度改正に伴う増減分	42
		その他の増減分	20

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	378,300
	平均給与月額(円)	457,012
	平均年齢(歳)	45.8
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	375,800
	平均給与月額(円)	543,254
	平均年齢(歳)	44.8

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	151,900	148,600
大 学 卒	184,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級	(-) 0	(-) 0.0
	2 級	(-) 0	(-) 0.0
	3 級	(-) 0	(-) 0.0
	4 級	(-) 2	(-) 100.0
	5 級	(-) 0	(-) 0.0
	6 級	(-) 0	(-) 0.0
	7 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 2	(-) 100.0
平成30年1月1日現在	1 級	(-) 0	(-) 0.0
	2 級	(-) 0	(-) 0.0
	3 級	(-) 0	(-) 0.0
	4 級	(-) 2	(-) 100.0
	5 級	(-) 0	(-) 0.0
	6 級	(-) 0	(-) 0.0
	7 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 2	(-) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事	副主査	主 査	課長補佐	課 長	部次長	部 長
	技 師			係 長		参 事	理 事

工 昇給

区 分		合計	行政職
本年度	職員数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	4号給 (人)	2
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	4号給 (人)	2
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	(1.075)	(1.175)	(2.250)	有
	2.125	2.225	4.350	

() 内は、再任用短時間勤務職員

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家における家賃の基準額について異なる ・借家 月額9,500円を超える家賃額 (国12,000円)
通 勤 手 当	異 な る	通勤距離の区分について異なる

以
前
年
度
末
ま
で
の
支
出
額
定
額
に
お
け
る
支
出
の
内
容
と
支
出
の
内
容
に
関
する
事
項

事 項	限 度 額 ()は実績	前年度末までの 支出(見込)額	
		期 間	金 額
南相馬市水道料金徴収等業務委託 (平成29年度契約分)	受託事業者との契約額 (636)	平成30年度	212

降にはわたするものについて
 たはに支たるの見込及び当
 等には関出する額書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
自平成31年度 至平成32年度	424				424

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 準公営企業債	1,133,016	1,065,693	37,200	105,328	997,565
(1) 農業集落排水事業債	869,642	800,575	6,700	75,970	731,305
(2) 資本費平準化債	263,374	265,118	27,000	29,358	262,760
(3) 公営企業適用債	-	-	3,500	-	3,500
計	1,133,016	1,065,693	37,200	105,328	997,565

平成 3 1 年 度

南相馬市工場用地等整備事業

特 別 会 計 予 算

平成31年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計予算

平成31年度南相馬市の工場用地等整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ198,891千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月28日提出

福島県南相馬市長 門馬和夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 県支出金		1,168
	1 県補助金	1,168
2 財産収入		18,459
	1 財産運用収入	18,459
3 繰入金		179,264
	1 一般会計繰入金	179,264
歳入	合計	198,891

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 信田沢工場用地等整備事業費		32,638
	1 公債費	7,702
	2 管理運営費	24,936
2 下太田工業用地整備事業費		23,730
	1 公債費	1,168
	2 管理運営費	20,071
	3 工業用地造成事業費	2,491
3 渋佐・萱浜工業用地整備事業費		142,523
	1 工業用地造成事業費	109,947
	2 管理運営費	32,576
歳 出	合 計	198,891

南相馬市工場用地等整備事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	1,168	1,165	3
2 財産収入	18,459	10,895	7,564
3 繰入金	179,264	2,875,079	2,695,815
歳入合計	198,891	2,887,139	2,688,248

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 信田沢工場用地等整備事業費	32,638	16,544	16,094
2 下太田工業用地整備事業費	23,730	1,015,520	991,790
3 渋佐・萱浜工業用地整備事業費	142,523	1,855,075	1,712,552
歳 出 合 計	198,891	2,887,139	2,688,248

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	10,153	22,485
1,168	0	8,233	14,329
0	0	73	142,450
1,168	0	18,459	179,264

2 歳 入

1款 県支出金

1項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 工業用地造成事業県補助金	1,168	1,165	3
計	1,168	1,165	3

2款 財産収入

1項 財産運用収入

1 財産貸付収入	18,459	10,895	7,564
計	18,459	10,895	7,564

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	179,264	2,875,079	2,695,815
計	179,264	2,875,079	2,695,815

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 福島県工業団地造成利子補給金		1,168	福島県工業団地造成利子補給金(10/10)	1,168

1 信田沢工場用地貸付収入		10,153	信田沢工場用地貸付収入	10,153
2 下太田工業用地貸付収入		8,233	下太田工業用地貸付収入	8,233
3 渋佐・萱浜工業用地貸付収入		73	渋佐・萱浜工業用地貸付収入	73

1 一般会計繰入金(信田沢工場用地)		22,485	一般会計繰入金(信田沢工場用地)	22,485
2 一般会計繰入金(下太田工業用地)		14,329	一般会計繰入金(下太田工業用地)	14,329
3 一般会計繰入金(渋佐・萱浜工業用地)		142,450	一般会計繰入金(渋佐・萱浜工業用地)	142,450

1款 県支出金 2款 財産収入 3款 繰入金

3 歳 出

1款 信田沢工場用地等整備事業費

1項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	7,512	7,475	37			7,512	
2 利子	190	228	38			190	
計	7,702	7,703	1			7,702	

1款 信田沢工場用地等整備事業費

2項 管理運営費

1 貸工場用地等管理運営費	24,936	6,362	18,574			2,451	22,485
計	24,936	6,362	18,574			2,451	22,485

1款 信田沢工場用地等整備事業費

項 諸支出金

工場用地取得費	-	2,479	2,479				
計	-	2,479	2,479				

2款 下太田工業用地整備事業費

1項 公債費

1 利子	1,168	1,165	3	1,168			
計	1,168	1,165	3	1,168			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	7,512	F1 長期償還元金	7,512
		特定財源の説明 他 信田沢工場用地貸付収入	7,512
23 償還金利子及び割引料	190	F1 長期償還利子	190
		特定財源の説明 他 信田沢工場用地貸付収入	190

11 需用費	120	17 貸工場用地等管理一般経費	24,936
12 役務費	27		
13 委託料	24,789	特定財源の説明 他 信田沢工場用地貸付収入	2,451

23 償還金利子及び割引料	1,168	F1 長期償還利子	1,168
		特定財源の説明 県 福島県工業団地造成利子補給金(10/10)	1,168

2款 下太田工業用地整備事業費

2項 管理運営費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業用地管理運営費	20,071	23,114	3,043			8,233	11,838
計	20,071	23,114	3,043			8,233	11,838

2款 下太田工業用地整備事業費

3項 工業用地造成事業費

1 工業用地造成事業費	2,491	991,241	988,750				2,491
計	2,491	991,241	988,750				2,491

3款 渋佐・萱浜工業用地整備事業費

1項 工業用地造成事業費

1 工業用地造成事業費	109,947	1,821,696	1,711,749				109,947
計	109,947	1,821,696	1,711,749				109,947

3款 渋佐・萱浜工業用地整備事業費

2項 管理運営費

1 工業用地管理運営費	32,576	33,379	803			73	32,503
計	32,576	33,379	803			73	32,503

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	11,311	17 下太田工業用地管理一般経費	20,071
13 委託料	8,760	特定財源の説明	
		他 下太田工業用地貸付収入	8,233

13 委託料	2,491	F1 下太田工業用地造成事業	2,491

11 需用費	2	F1 渋佐・萱浜工業用地造成事業	109,947
13 委託料	109,825		
14 使用料及び賃借料	120		

11 需用費	2,583	17 渋佐・萱浜工業用地管理一般経費	32,576
12 役務費	122		
13 委託料	17,907	特定財源の説明	
14 使用料及び賃借料	11,964	他 渋佐・萱浜工業用地貸付収入	73

継続費についての前々年度末までの支出額、
見込及び当該年度以降の支出予定額並び

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	
3 浜佐・菅浜 工業用地 整備事業費	1 工業用地 造成事業費	浜佐・菅浜 工業用地 造成事業	平成 26年度	1,875,910				1,875,910
			平成 27年度	460				460
			平成 28年度	2,445,960				2,445,960
			平成 29年度	2,826,399				2,826,399
			平成 30年度	1,793,710				1,793,710
			平成 31年度	109,947				109,947
			計	9,052,386				9,052,386

前年度末までの支出額又は支出額の
に事業の進捗状況等に関する調書

前々年度末 までの支出 額	前年度末ま での支出見 込額	当該年度支 出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,859,760	1,859,760		1,859,760		20.6%
1,915	1,915		1,915		0.0%
1,904,795	1,904,795		1,904,795		21.0%
2,554,140	2,554,140		2,554,140		28.2%
	44,571		44,571		0.5%
		2,687,205	2,687,205		29.7%
6,320,610	6,365,181	2,687,205	9,052,386		100.0%

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 準公営企業債	599,963	592,489	-	7,512	584,977
(1)地域開発事業債	599,963	592,489	-	7,512	584,977
計	599,963	592,489	-	7,512	584,977

平成 3 1 年 度

南 相 馬 市 太 田 財 産 区
特 別 会 計 予 算

平成 31 年度南相馬市太田財産区特別会計予算

平成 31 年度南相馬市の太田財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,006 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 28 日提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		1,004
	1 財産運用収入	1,002
	2 財産売却収入	2
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入	合 計	1,006

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産区費		758
	1 管理費	758
2 基金積立金		148
	1 基金積立金	148
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	1,006

南相馬市太田財産区特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,004	1,004	0
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	1,006	1,006	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産区費	758	756	2
2 基金積立金	148	150	2
3 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	1,006	1,006	0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	758
0	0	2	146
0	0	0	100
0	0	2	1,004

2 歳 入

1款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	1,000	1,000	0
2 利子及び配当金	2	2	0
計	1,002	1,002	0

1款 財産収入

2項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0
計	2	2	0

2款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

3款 諸収入

1項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	1,000	土地貸付収入	1,000
1 利子	2	財産区基金利子	2

1 土地売払収入	1	土地売払収入 存目	1
2 立木売払収入	1	立木売払収入 存目	1

1 繰越金	1	前年度繰越金 存目	1

1 預金利子	1	歳計現金預金利子 存目	1

1款 財産収入 2款 繰越金 3款 諸収入

3 歳 出

1款 財産区費

1項 管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	758	756	2				758
計	758	756	2				758

2款 基金積立金

1項 基金積立金

1 基金積立金	148	150	2			2	146
計	148	150	2			2	146

3款 予備費

1項 予備費

1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	273	01 財産区管理会委員費（7人）	315
9 旅費	229	17 管理一般経費	443
11 需用費	33		
12 役務費	205		
14 使用料及び賃借料	18		

25 積立金	148	A1 財産区運営基金積立金	148
		特定財源の説明	
		他 財産区基金利子	2

		F1 予備費	100

平成 3 1 年 度

南相馬市後期高齢者医療
特 別 会 計 予 算

平成 31 年度南相馬市後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度南相馬市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 817,149 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 28 日提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		618,108
	1 後期高齢者医療保険料	618,108
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 繰入金		182,847
	1 一般会計繰入金	182,847
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		16,191
	1 延滞金加算金及び過料	101
	2 償還金及び還付加算金	1,650
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	14,436
	5 雑入	3
歳入合計		817,149

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		21,796
	1 総務管理費	15,577
	2 徴収費	6,219
2 後期高齢者医療広域連合納付金		766,879
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	766,879
3 保健事業費		24,824
	1 保健事業費	24,824
4 諸支出金		1,650
	1 償還金及び還付加算金	1,650
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		817,149

南相馬市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	618,108	596,824	21,284
2 使用料及び手数料	2	3	1
3 繰入金	182,847	203,522	20,675
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	16,191	15,679	512
歳入合計	817,149	816,029	1,120

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	21,796	23,690	1,894
2 後期高齢者医療広域連合納付金	766,879	765,622	1,257
3 保健事業費	24,824	23,567	1,257
4 諸支出金	1,650	1,150	500
5 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	817,149	816,029	1,120

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	1	21,795
0	0	618,208	148,671
0	0	14,436	10,388
0	0	1,650	0
0	0	0	2,000
0	0	634,295	182,854

2 歳 入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	268,943	256,478	12,465
2 普通徴収保険料	349,165	340,346	8,819
計	618,108	596,824	21,284

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	2	1
計	2	3	1

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	29,507	30,192	685
2 保険基盤安定繰入金	148,671	168,698	20,027
3 後期高齢者医療広域連合分賦金繰入金	4,669	4,632	37
計	182,847	203,522	20,675

4款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	100	100	0
2 過料	1	1	0
計	101	101	0

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	268,943	特別徴収保険料 現年度分	268,943
1 現年度分	348,278	普通徴収保険料 現年度分	348,278
2 過年度分	887	普通徴収保険料 過年度分	887

1 納付等証明手数料	1	納付等証明手数料 存目	1
1 督促手数料	1	督促手数料 存目	1

1 事務費繰入金	29,507	事務費繰入金	29,507
1 保険基盤安定繰入金	148,671	保険基盤安定繰入金	148,671
1 後期高齢者医療広域連合分賦金繰入金	4,669	後期高齢者医療広域連合分賦金繰入金	4,669

1 繰越金	1	前年度繰越金 存目	1

1 延滞金	100	延滞金	100
1 過料	1	過料 存目	1

1款 後期高齢者医療保険料 2款 使用料及び手数料 3款 繰入金 4款 繰越金 5款 諸収入

5款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	1,500	1,000	500
2 還付加算金	150	150	0
計	1,650	1,150	500

5款 諸収入

3項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入

4項 受託事業収入

1 健診受託事業収入	14,436	14,424	12
計	14,436	14,424	12

5款 諸収入

5項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 雑入	1	1	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500
1 還付加算金	150	還付加算金	150

1 預金利子	1	預金利子 存目	1

1 健診受託事業 収入	14,436	健診受託事業収入	14,436

1 滞納処分費	1	滞納処分費 存目	1
1 弁償金	1	弁償金 存目	1
1 雑入	1	保険料等負担金過年度返還金 存目	1

5款 諸収入

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	15,577	14,878	699				15,577
計	15,577	14,878	699				15,577

1款 総務費

2項 徴収費

1 徴収費	6,219	8,812	2,593			1	6,218
計	6,219	8,812	2,593			1	6,218

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	766,879	765,622	1,257			618,208	148,671
計	766,879	765,622	1,257			618,208	148,671

3款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健衛生普 及費	24,824	23,567	1,257			14,436	10,388
---------------	--------	--------	-------	--	--	--------	--------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	5,354	16 職員給与費(2人)	9,906
3 職員手当等	2,779	17 一般管理一般経費	5,671
4 共済費	1,773		
9 旅費	41		
11 需用費	254		
12 役務費	5,261		
14 使用料及び賃借料	115		

11 需用費	1,131	17 徴収一般経費	6,219
12 役務費	1,927		
13 委託料	3,161	特定財源の説明 他 督促手数料 存目	1

19 負担金補助及び交付金	766,879	30 後期高齢者医療広域連合納付金	766,879
		特定財源の説明	
		他 延滞金	100
		他 特別徴収保険料 現年度分	268,943
		他 普通徴収保険料 現年度分	348,278
		他 普通徴収保険料 過年度分	887

13 委託料	20,095	30 後期高齢者医療広域連合分賦金	4,669
19 負担金補助及び交付金	4,669	F1 保健事業	20,155

1款 総務費 2款 後期高齢者医療広域連合納付金 3款 保健事業費

3款 保健事業費

1項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	24,824	23,567	1,257			14,436	10,388

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	1,500	1,000	500			1,500	
2 還付加算金	150	150	0			150	
計	1,650	1,150	500			1,650	

5款 予備費

1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
20 扶助費	60	特定財源の説明 他 健診受託事業収入 14,436

23 償還金利子及び割引料	1,500	F1 保険料還付金 1,500 特定財源の説明 他 保険料還付金 1,500
23 償還金利子及び割引料	150	F1 還付加算金 150 特定財源の説明 他 還付加算金 150

		F1 予備費 2,000

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計	
本 年 度	(-) 2	0	5,354	2,779	8,133	1,773
前 年 度	(-) 2	0	5,272	2,430	7,702	1,628
比 較	0	0	82	349	431	145

() 内は、再任用短時間勤務職員

	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 勤 手 当
職 員 手 当 の 内 訳 (単位千円)	本 年 度	0	0	30	0	696
	前 年 度	0	0	0	0	474
	比 較	0	0	30	0	222

明 細 書

(単位 人 千円)

合 計	備 考
9,906	
9,330	
576	

宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額	期末手当	勤勉手当	地域手当	夜勤手当	退職手当
0	0	0	1,138	915	0	0	0
0	0	0	1,121	835	0	0	0
0	0	0	17	80	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	82	給与改定に伴う増減分	24
		昇給に伴う増加分	137
		その他の増減分	79
職員手当	349	制度改正に伴う増減分	31
		その他の増減分	318

(単位 千円)

説 明	備 考								
県人事委員会勧告に伴う増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 0.10% 給料改定実施時期 平成30年4月1日								
	平均昇給率 2.62%								
人事異動等に伴う減少分	職員数の異動状況 採用・退職の状況 { 本年度 2人 { 前年度退職者 0人 前年度 2人 { 本年度退職者(見込) 0人 増 減 0人 { 前年度新採用者 0人 本年度新採用者(見込) 0人								
県人事委員会勧告に伴う増加分 期末手当 5 勤勉手当 26	平成30年度県人事委員会勧告に伴う手当の改正状況 (1) 勤勉手当 <table border="1" data-bbox="767 920 1347 1032"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 正 前</th> <th>改 正 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>1.80月</td> <td>1.85月</td> <td>H30.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 正 前	改 正 後	備 考	年間支給率	1.80月	1.85月	H30.12.1~
区 分	改 正 前	改 正 後	備 考						
年間支給率	1.80月	1.85月	H30.12.1~						
人事異動等に伴う増加分 通勤手当 30 超勤手当 222 期末手当 12 勤勉手当 54									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	217,350
	平均給与月額(円)	604,360
	平均年齢(歳)	28.10
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	213,900
	平均給与月額(円)	433,747
	平均年齢(歳)	27.9

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	151,900	148,600
大学卒	184,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 50.0
	2級	(-) 1	(-) 50.0
	3級	(-) 0	(-) 0.0
	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 2	(-) 100.0
平成30年1月1日現在	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 1	(-) 50.0
	3級	(-) 1	(-) 50.0
	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 2	(-) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事	副主査	主 査	課長補佐	課 長	部次長	部 長
	技 師			係 長		参 事	理 事

工 昇給

区 分		合計	行政職
本年度	職員数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	4号給 (人)	2
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	4号給 (人)	2
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	(1.075)	(1.175)	(2.250)	有
	2.125	2.225	4.350	

() 内は、再任用短時間勤務職員

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家における家賃の基準額について異なる ・借家 月額9,500円を超える家賃額 (国12,000円)
通 勤 手 当	異 な る	通勤距離の区分について異なる